

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ウルグアイは南米大陸南東部に位置する立憲共和制国である。人口約 340 万人のうち、約 40%は首都モンテビデオに集中し、全国的に広がる放牧地において、牛及び羊の飼育が行われている。

2005 年 3 月に誕生した同国史上初の左派政権であるバスケス政権（拡大戦線党（FA 党））は、5 年にわたり安定した政権運営を展開。社会的弱者への対策を重視するとともに、行政、税制、司法等の諸改革や地方分権化に重点的に取り組んだ。その後、2010 年 3 月に、第 2 期 FA 党政権であるムヒカ政権が誕生し、貧困者数の半減を目指すとともに、「教育」、「治安」、「住居」及び「インフラ」を同政権中の主要課題として位置付け、与党内の異なる派閥や野党勢力にも配慮しながら、農業、技術振興、観光、港湾などの地域的ハブ機能拡大も進めている。その結果、2006 年に 34.4%を記録した貧困率は 2011 年に 13.7%まで減少し、極貧率は 2.7%から 0.5%まで減少した。また、一人当たりの GDP は 14,376 米ドル（2011 年）まで上昇している。

近年の我が国との関係は、2008 年 9 月、日本人ウルグアイ移住 100 周年記念式典に際し、高円宮妃殿下がウルグアイを訪問されたほか、2011 年には外交関係樹立 90 周年を迎え、2012 年 2 月に加藤政務官のウルグアイ訪問及び 2011 年 5 月にロレンソ経済財務相、同年 9 月にクレイメルマン工業エネルギー鉱業相の訪日の実現し、両国関係の更なる緊密化が期待される。

経済面では、2008 年の国際経済危機にもかかわらず、経済成長率は 2009 年に 2.9%、2010 年に 8.5%を記録し、2011 年も 5.7%を記録する等、堅調な成長を継続している。2011 年輸出額第 1 位の品目は牛肉（約 13 億ドル）であり、EU、ロシア、米国等へ輸出されている。さらに大豆、小麦の生産が急速に伸張しており、牛肉、米と並ぶ主要輸出品目となるまでに成長している。

(2) ウルグアイの開発方針と課題

「平等のための計画（Plan de Equidad）」は、社会的弱者に対する国家計画であり、2008 年 1 月に表明された（2011 年 1 月に改訂）。食品安全保障分野（食品プリペイドカードを低所得者層に支給）のほか、教育、雇用、公的扶助等の分野において、各年齢層に合わせたプログラムを定めており、社会開発省、労働社会保障省、厚生省、教育文化省、観光スポーツ省、ウルグアイ青年局、社会保障銀行、国家保健サービス機構、公共教育管理当局等が各プログラムを運営管理している。

ウルグアイが抱える開発課題としては、極貧率は低下しつつあるも、約 70 万人の住民が貧困状態から抜け出せないこと、地球規模の気候変動が農業セクターに深刻な影響を及ぼしつつあること、エネルギー供給源及び輸送インフラが脆弱で経済成長のボトルネックとなっていること等が挙げられる。

ウルグアイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	3.36	3.11
出生時の平均余命	(年)	76.24	72.48
G N I	総 額 (百万ドル)	38,100.14	8,960.74
	一人あたり (ドル)	10,290	2,840
経済成長率	(%)	8.9	0.3
経常収支	(百万ドル)	-862.97	185.89
失 業 率	(%)	—	8.5
対外債務残高	(百万ドル)	11,347.19	4,415.28
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	10,607.79	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)	10,110.19	1,659.40
	貿易収支 (百万ドル)	497.60	499.09
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	241,696.34	2,593.00
財政収支	(百万ペソ)	-7,255.07	59.00
財政収支	(対GDP比, %)	-0.9	0.5
債務	(対GNI比, %)	30.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	101.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	11.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	46.71	52.43
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	176.22	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		緊急社会問題に関する国家計画 (PANES)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,845.79	4,244.36
	対日輸入 (百万円)	8,036.45	6,383.58
	対日収支 (百万円)	-190.66	-2,139.22
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	—
ウルグアイに在留する日本人数	(人)	384	327
日本に在留するウルグアイ人数	(人)	114	56

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.2(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.2(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.9(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.3(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	99.1(2009年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.6(2009年)	98.8	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.6(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.1(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	8.7(2011年)	20.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	10.3(2011年)	23.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	29(2010年)	39	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	21(2010年)	28	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	100.0(2010年)	96.0
		衛生設備 (%)	100.0(2010年)	94.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	12.4(2010年)	40.8	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ウルグアイに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ウルグアイに対する経済協力は、1964年以降40年以上にわたり実施している。1989年には日本・ウルグアイ技術協力協定が署名され、2003年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。近年の重要な協力としては、再生可能エネルギー分野へ積極的な取組を行っているウルグアイに対し、2009年度に環境プログラム無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の実施が決定された。

(2) 意義

ウルグアイはムヒカ政権の下、同国における持続的な経済社会開発を目指し、教育、治安、環境、エネルギー等の分野へ積極的な取組を行っている。また、地方公共団体、現地NGO等は政府の取組と連動しつつ、草の根レベルにおいて、経済・社会的弱者に対する教育、医療、社会福祉、農業の分野で支援活動を展開している。

このため、我が国ODAを通じてこれらの取組を積極的に支援することは、国際場裏において我が国に協力的なウルグアイとの関係を強化していく上で非常に有効である。

(3) 基本方針

ア ウルグアイは所得水準が高い無償資金協力卒業国であり、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心的な援助スキームとなっている。

イ 今後とも、下記(4)の重点分野を中心に、研修事業やシニア海外ボランティア派遣等の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を有効かつ有機的に組み合わせた形で展開する。

ウ また、ODA大綱の方針にのっとり、ウルグアイを含めたメルコスール(南米共同市場)加盟4か国の共通課題への取組を支援する。

(4) 重点分野

対ウルグアイ事業展開計画における重点分野は以下のとおり。

ア 持続的成長

経済活性化及び政策立案・制度整備を開発課題として定め、技術協力を中心としたODAを展開する。

イ 社会開発

基礎教育・職業訓練強化、保健医療サービスの改善、社会福祉サービスの改善、農業・農村開発を開発課

ウルグアイ

題として定め、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした ODA を展開する。

ウ 環境保全

環境問題対策及びエネルギー問題対策を開発課題として定め、技術協力を中心とした ODA を展開する。

エ その他

メルコスールに対する広域協力の推進を開発課題として定め、メルコスール加盟 4 か国の共通課題への取組を支援する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

社会開発分野（教育、保健・医療、社会福祉など）において草の根・人間の安全保障無償資金協力を行ったほか、(4) の各重点分野を中心として、研修事業、シニア海外ボランティア派遣等を実施した。

(6) その他留意点・備考点

ウルグアイは農業開発の潜在力が高く、近年は大豆生産が急速に伸張している。食料安全保障の観点から、我が国の支援においてもそうした点に留意する必要がある。

3. ウルグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが米州開発銀行（IDB）との間で経済協力に関する意見交換を行っているものの、ドナー間の本格的な援助協調の動きはない。

表-4 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	0.62	2.82 (2.75)
2008 年度	-	0.76	2.57 (2.45)
2009 年度	-	8.28	3.77 (3.70)
2010 年度	-	0.47	3.36 (3.22)
2011 年度	-	0.40	1.73
累 計	71.66	18.80	146.67

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-1.64	0.54	3.69	2.59
2008 年	-1.87	0.59	2.28	1.00
2009 年	-2.07	0.81	3.69	2.43
2010 年	-2.21	9.41	4.16	11.36
2011 年	-2.43	0.49	2.44	0.51
累 計	3.25	18.01	129.36	150.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 6.34	スペイン 4.05	日本 2.31	カナダ 1.05	米国 0.40	2.31	10.82
2007年	スペイン 12.65	フランス 2.88	日本 2.59	カナダ 2.04	ノルウェー 1.71	2.59	19.93
2008年	スペイン 9.36	フランス 1.36	カナダ 1.06	日本 1.00	米国 0.97	1.00	12.84
2009年	イタリア 13.34	スペイン 12.23	日本 2.43	フランス 1.40	カナダ 1.31	2.43	32.40
2010年	日本 11.36	イタリア 8.61	スペイン 8.41	フランス 1.15 米国 1.15	-	11.36	32.92

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 6.77	UNTA 1.17	UNDP 0.91	IAEA 0.73	UNFPA 0.55	-0.20	9.93
2007年	EU Institutions 9.22	GEF 3.84	UNDP 0.94	UNTA 0.90	UNFPA 0.78	0.95	16.63
2008年	EU Institutions 11.33	GEF 4.89	UNDP 0.91	UNFPA 0.82	UNTA 0.58	0.90	19.43
2009年	EU Institutions 11.83	IDB 1.43	GEF 1.05	UNDP 0.86	UNICEF 0.75 UNFPA 0.75	0.36	17.03
2010年	EU Institutions 7.10	IDB 1.61	GEF 1.00	UNDP 0.99	UNFPA 0.81	1.46	12.97

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	71.66億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	8.28億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	132.82億円 研修員受入 1,124人 専門家派遣 414人 調査団派遣 568人 機材供与 2,892.62百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 76人
2007年度	なし	0.62億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.62)	2.82億円 (2.75億円) 研修員受入 42人 (39人) 調査団派遣 7人 (517人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 6人 (その他ボランティア) (4人)
2008年度	なし	0.76億円 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.66)	2.57億円 (2.45億円) 研修員受入 42人 (37人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 9.41百万円 (9.41百万円) 留学生受入 5人 (その他ボランティア) 12人 (12人)
2009年度	なし	8.28億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (7.30) 観光スポーツ省柔道器材整備計画 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.68)	3.77億円 (3.70億円) 研修員受入 65人 (64人) 専門家派遣 15人 (13人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 15.81百万円 (15.81百万円) 留学生受入 6人 (その他ボランティア) (12人)
2010年度	なし	0.47億円 草の根文化無償(1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.42)	3.36億円 (3.22億円) 研修員受入 52人 (47人) 専門家派遣 6人 (2人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 7.37百万円 (7.37百万円) 留学生受入 12人 (その他ボランティア) (9人)

ウルグアイ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	0.40億円 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.40)	1.73億円 研修員受入 41人 専門家派遣 1人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	71.66億円	18.80億円	146.67億円 研修員受入 1,352人 専門家派遣 448人 調査団派遣 585人 機材供与 2,925.32百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 116人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
CDM 植林実施能力強化プロジェクト	05.12～07.11
サンタルシア川流域汚染源/水質管理プロジェクト	08. 4～11. 3
農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援	08. 5～11. 5

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

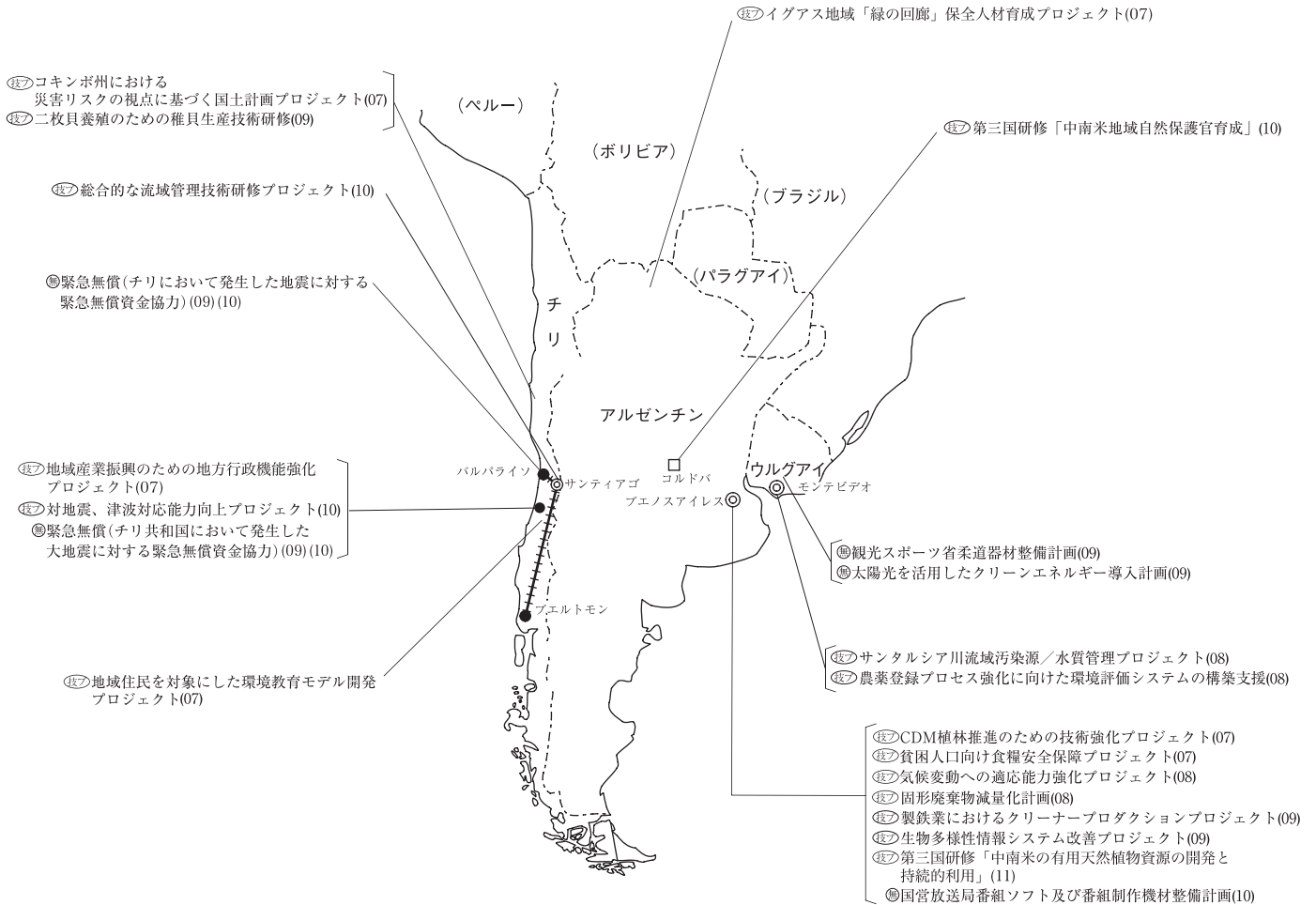
案 件 名
母乳バンクのためのベレイラ・ロセル病院改修計画
カスティージョス小規模農家生産性向上計画
地域社会における教育活動を通じた農村女性経済活動参加促進計画
モンテビデオ県カサバジェ地区教育環境改善計画
コロニア県における小学生のための巡回歯科診療強化計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は922頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉
④⑦ 貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト(08)

〈チリ広域対象プロジェクト〉
④⑦ 環境センター研究開発強化支援プロジェクト(08)
④⑦ 地震・地殻変動観測システム強化プロジェクト(08)

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉
④⑦ 農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援(08)
④⑦ サンタルシア川流域汚染源/水質管理プロジェクト(08)